

環境マネジメント

環境方針に基づいた取り組みを推進するために、日常的な監査体制や社内教育の整備を行っています。

環境保全活動体制

当社では、環境への配慮を事業活動の前提とした保全活動体制を確立しています。

会社の全組織を業務内容によって本社部門・営業部門・技術部門・生産部門の4つに区分することによって「QC」「工夫改善」「レスポンシブル・ケア」などの環境に直結する活動を効率よく展開しています。

また、「全員参加」が基本であるISO活動では、各事業所より環境に関わる指標を抽出し、さらに最小単位(通常は課・チームなど)独自の課題を勘案して環境目標としてのマネジメントを実施しています。この活動により技術開発部門においては有害化学物質の削減や環境対応形商品の設計・開発、生産拠点である那須・小牧の両事業所では水質汚濁防止・大気汚染防止・化学物質の適正管理など環境保全活動に取り組んでいます。

環境マネジメントシステム

本社・大阪事業所、那須事業所、小牧事業所の3事業所でISO14001:2015年版の認証を更新し、環境に関わる経営課題については、経営層自らもリーダーシップを発揮して積極的に取り組んでいます。

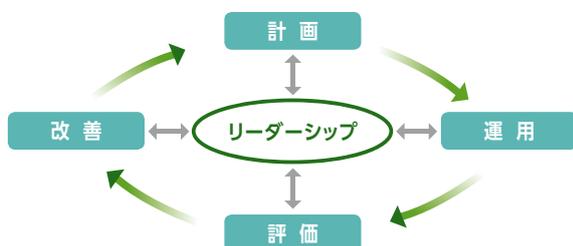
また、環境関連法規制につきましては、環境マネジメントシステム(EMS)を通じて法令順守に取り組んでいます。

今後も環境マネジメントシステム(EMS)を基軸としながら「環境負荷が小さく、持続可能な経済社会の構築」へ向けて、グループ全体での環境経営体制の確立と強化を目指します。

▶ ISO 14001認証取得状況

事業所名	取得時期
本社・大阪事業所	2002年3月
那須事業所	2003年3月
小牧事業所	2003年3月

▶ 環境マネジメントの流れ



環境教育

塗料と労働安全衛生や環境問題との関わりについて理解を深めるため、社員や販売店などを対象に、労働安全衛生分野における有機溶剤中毒予防規則・特定化学物質障害予防規則などの環境関連法規や安全データシート(SDS)の記載内容などを学ぶ環境教育を実施しています。

また、新入社員には環境や労働安全衛生に関する基礎知識の習得、配属後のスキルアップを実現するような研修プログラムを取り入れ、環境保全の認識を高め、その意識向上を図っています。



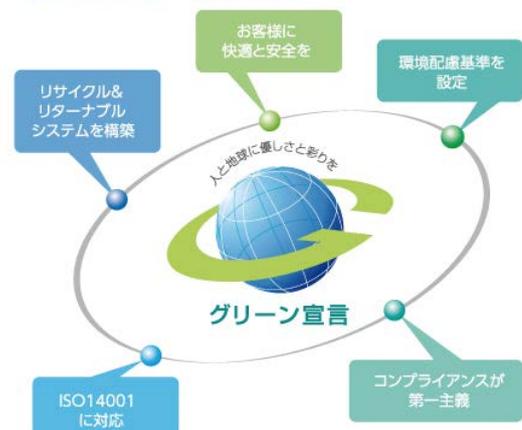
環境に関する新入社員研修

グリーン宣言

自分たちができることから実行することが、地球規模の環境を護ることにつながります。当社は、「Green&Clean」をコンセプトとした「グリーン宣言」を掲げ、全社一丸となって環境対応に積極的に取り組み、企業としての責任を遂行しています。

大日本塗料は

Green & Clean をめざしています。



環境マネジメント

環境会計

■ 環境保全効果

2017年度は2016年度と比較して水質汚濁負荷量は若干増加しました。大気汚染物排出量は、削減となっています。二酸化炭素排出量は削減し、エネルギー総使用量は、若干増加となりました。

項目	削減量※	
大気汚染物質排出量	Sox排出量(t)	-2
	Nox排出量(t)	-6
	ばいじん排出量(t)	-0.1
水質汚濁負荷量 [COD] (kg)	6	
エネルギー総使用量(kl)	70	
二酸化炭素排出量(t-CO ₂)	-179	

※削減量は「2017年度-2016年度」で計算

■ 環境保全コスト

企業活動にともなう環境負荷を低減させる設備機器への投資・環境対応形商品の研究開発・環境情報の公開・地域活動への支援などの費用を、環境保全コストとして集計・管理しています。

(単位：百万円)

コスト分類	事業エリア内コスト 上・下流コスト	管理活動 コスト	研究開発 コスト	その他 コスト	合計
2014年	369.5	159.3	273.9	7.7	810.4
2015年	424.9	169.8	243.0	8.8	846.5
2016年	442.4	98.3	302.7	7.1	850.5
2017年	519.2	58.0	292.7	7.1	877.0

環境監査

■ 外部審査

2017年度は、第5回更新後第1回維持移行審査の外部審査を受け、ISO 14001認証の維持と2015年版への移行が認められました。

環境マネジメントシステムの運用状況・環境対応形商品の開発拡販状況やエネルギー削減の活動状況・環境関連法規制の順守状況とともに、各事業所での環境活動の状況・廃棄物排出量の削減状況などの審査が行われました。その結果、「順守義務」において指摘を受けましたが、その是正および横展開を図りました。

▶ 外部審査の実施状況

項目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	
	'15.3月実施	'16.2月実施	'17.2月実施	'18.2月実施	
対象事業所数	4	3	3	3	
指摘 件数	軽欠点(件)	1	1	0	0
	改善の機会 又はコメント (件)	5	4	2	1



「ISO 14001 外部審査」風景

■ 内部監査

本社・大阪事業所、那須事業所、小牧事業所では、JIS Q 14001:2015 (ISO 14001:2015) 規格に基づき、年一回定期的に内部監査を実施しています。

2017年度はエネルギーの削減対策・環境関連法規制の順守・環境対応形商品の拡販に関する活動内容を確認することを重点監査事項に設定し、活動単位ごとに監査を行いました。また、2017年度よりISO 14001:2015年版規格の運用を開始したことにより、2017年度の指摘件数は2015年版で規格が強化された内容での指摘が増加となりました。ISO活動単位ごとの環境関連法規制などの順守状況を確認することで、組織の環境マネジメントシステムの継続した維持活動に取り組んでいます。

▶ 内部監査の実施状況

項目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	
	'14.9~ 10月実施	'15.9~ 10月実施	'16.9~ 10月実施	'17.9~ 10月実施	
対象事業所数	4	3	3	3	
活動単位数(部署)	76	73	70	67	
指摘 件数	軽欠点(件)	6	2	2	5
	コメント(件)	23	21	6	45